



ISSN 0385-0838

第 142 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
 東京都武蔵野市境 5-24-10  
 電話 0422 (54) 3111  
 郵便番号 180-8629

# 経済好調の中で強まる不安

## —二〇一一年三月の韓国調査報告—

野副伸一

筆者は去る三月六日から十三日までの七泊八日ソウルに滞在し、ジャーナリスト、研究者、大学教授、脱北者等に会い、様々なテーマで意見交換をした。この韓国訪問は毎年三月に行っており、「韓国の政治、経済、外交、南北関係等の定点・定時観測」となっている。今回は十三回目にあたる。今回は特に、南北関係の現状や北朝鮮のインフラ問題について多くの時間を割いた。滞在中の十一日に東日本大震災が発生し、ソウルでも生々しいニュースに接することができた。

前回の現地調査には、筆者は体調不良で参加できなかった。そのため、今回の訪韓に際しては荷が重く、不安感もあった。しかし韓国へ行くき、知り合いと旧交を温める中で不安感はいっしかなくなった。多くの人と会うことで、沢山の知識を得、知的好奇心を刺激された。現地調査の醍醐味を改めて噛み締めたのである。

### 1. 変化激しいソウル中心部

二年ぶりのソウルは、大きく変わっていた。まずホテル事情から紹介したい。よく使うソウル中心部のホテルが予約できなかったため、我々は東大門近くの T ホテルを初めて使った。一年半前にオープンしたというホテルはビジネスホテルで、朝食付き一泊で七万ウォン(約五、四三〇円)であった。少々狭いのが難であったが、室内が清潔で明るいのが有難かった。

またホテル近くには地下鉄の二号線、四号線、五号線の駅があり、足の便も良かった。足の便という点では、金浦空港からのリムジンバスも、このホテルの真ん前に止まり、便利この上なしであった。料金も片道七、〇〇〇ウォン(約五四〇円)。リムジンバスは空港から市内に入ると幾つかのホテルの前で止まったが、新しいホテルが多いのに驚いた。正にリムジンバスとホテル群が一体化していた。

次に、都市再開発について。昨年再選された呉世勲ソウル市長は初当選の折ソウル市の美化事業を公約として掲げていた。李明博前ソウル市長の清溪川再開発の成功に刺激を受けたものと思われるが、その美化事業は着々と進んでい

### 目次

- 経済好調の中で強まる不安  
—二〇一一年三月の韓国調査報告—  
……野副伸一……(1)
- 内需主導型成長を目指す中国  
……小林 照直……(4)
- 二〇一一年一月二十二日のアジア・ウォッチャーからしのびよる米中新冷戦  
—東アジア緊張の背景— ……友田 錫……(6)
- 「国際中堅企業」の登場(30)  
ロシア市場への参入く華宇工貿(集団)有限責任公司、……西澤 正樹……(8)
- ベトナムの国際収支構造  
……石川 幸一……(10)
- 『アジアの窓』 誤解の多い TPP 論議  
……石川 幸一……(12)

た。我々の長年の定宿があった清進洞一帯では、沢山の古い飲食店が撤去されていた。鍾路区庁近くの有名なサンドウプ料理の店(甘村)も教保ビルの傍に新しく建てられたビルの二階に引越し、すっかりきれいになつていた。味が落ちるのではないかと心配しているが、どうであろうか。鍾路に沿って走る史跡でもあるヒマッコル(避馬小路)は辛うじて残されていたが、落ち着きの悪い印象があった。

李舜臣將軍の銅像から光化門にかけての世宗路の景色も、大きく変わつていた。李舜臣將軍の銅像と光化門の間に李朝第四代の王様である世宗大王の大きな坐像が新しく置かれていた。また世宗路に面した米国外使館ビルと並んでいた同じ恰好の旧経済企画院ビルは撤去されていた。その跡地には歴史博物館が建設されるようであるが、米韓関係の変化を感じさせるものがある。

世宗路の入り口にある教保ビルも南北の外壁がガラス張りになり、ビルの横に公園が造成され、瀟洒な雰囲気を出していた。古い建物がどんどんなくなつていくことは今に始まつたことではない。飲食店が密集する武橋洞や茶洞一帯の再開発は以前から行われていたが、今回近くを通つた折古いソナムクイ(肉の塩焼き)店が残っているかどうかをわざわざ見に行った。健在であった。胸にジンと来るものがあつた。

## 2. 好調な経済の影に不安も

韓国経済は輸出の好調もあり、昨年六・

一%の成長を達成した。特に対中輸出の伸び(三四・八%)は大きく、成長のエンジン役割をした。韓国の昨年の輸出について興味深い点は、先進国のシェアが二八・二%(米国一〇・七%、日本六・〇%、EU一・五%)に留まり、成長著しい新興工業国のシェアが七一・八%に達していた点である。今回の現地調査で二人の専門家から、三星電子やLG電子の躍進の理由は高品質製品・先進国市場志向の日本型輸出モデルから中品質製品・新興工業国市場志向への転換にある、という指摘を受けた。興味深い点であるので、敢えて指摘しておきたい。なお韓国政府は今年も五%台の成長を予測しており、雇用情勢も大分改善されてきているようである。

とは言え、韓国人と話していると、生活や将来に対する不安には大きいものがある。特に北朝鮮の崩壊とそれに伴う混乱に対する不安が大きいようだ。この点については後述する。当面の不安としては、物価の高騰がある。政府は今年の消費者物価上昇の上限を三%±一%としているが、実際の上昇率は一月には四・二%、二月には四・五%であつた。庶民の皮膚感覚では上昇率は一〇%を超えているようである。寒波による野菜価格の高騰、口蹄疫や鳥インフルエンザによる食肉価格の高騰、石油価格の高騰が原因である。韓国銀行は我々が滞在中の三月一〇日に政策金利を二・七五%から三・〇%に引き上げた。三・〇%台は二年三ヶ月ぶりの高さで、「低

金利時代は終焉」と新聞は報道していた。

少子・高齢化問題も韓国人の関心呼び始めている。日本が高齢化社会(六十五歳以上の人口が全人口に占める比率が七%以上の社会)から高齢社会(同十四%以上の社会)になるのに二十四年かかったのに対し、韓国は十八年で来るものと見られている。また今年からベビーブーム世代の退職が始まり、二〇一五年か一六年に生産年齢人口の減少が予想されている。それに伴い、年金問題、老後の生活設計等に韓国人の関心が俄かに高まっている。韓国の有力日刊紙『朝鮮日報』が新年から「百歳シヨック」祝福であるのか、災難であるのか」の連載を掲載したのもその表れと言えよう。

とは言え、「政府この問題を積極的に取り上げよう」としない。あるジャーナリストに言わせると、「寝た子は起こしたくないからだ」という。韓国は日本と比べ、なお家族の紐帯感が強く、財政事情にも余裕があり、高齢化問題の深刻さが今のところそれ程でもないことが背景にあるようだ。しかし早晚深刻化していくものと見られる。

## 3. 大統領選挙の行方

大統領選挙は来年であるが、気の早い韓国のマスコミは人気投票とも言うべき世論調査を既に実施している。各種世論調査では、今のところ朴権恵ハンナラ党元代表が三〇%台の圧倒的支持率を誇っている。そ

れに對し、二番手以下はどんぐりの背比べになつてゐる。だからと言つて、朴権恵が最終的に當選すると明言する人はいなかつた。これまでの選挙で序盤で高い支持率を誇る候補がこけることがよくあるからでもある。朴権恵の強みとしては、知名度（朴正熙の娘）、政治家としてのキャリア、品格、大衆的人氣が挙げられる。弱みとしては、女性であること、政策に弱いこと、党内基盤が弱いことが指摘されている。また対北スタンスがはっきりしないとの批判も一部にある。

野党候補としては柳時敏を推す声もあつた。「盧武鉉二世」との評価の高い民主黨議員は、若い世代に人氣がある。但し、柳に可能性があるとすれば、孫鶴圭民主黨代表との候補一本化の成功が前提であるという。

いずれにしても、来年本格化する大統領選挙は、これまでがそうであつたように、与野党内の分裂、スキャンダルの暴露、南北関係の展開、さらに来春に予定される総選挙の結果等、様々な変数を織り込みながら展開していくだろう。

#### 4. 南北関係の現状

李明博政権の対北スタンスは強硬である。それを象徴するのが千英宇青瓦台外交安保首席の発言（一月十四日）であろう。千首席は米テレビとの会見で、「我々は北朝鮮に十分な制裁をしなかつた。北が天安艦撃沈事

件や延坪島攻撃事件に對し、誠意ある措置を採つてこそ対話が可能である」とし、十九日に予定されていた米中首脳会談へ牽制球を投げた。千首席はまた「北朝鮮の変化のための内部のエネルギーは大きくなつており、このままでは持ち堪えられないだろう。北が軍隊とミサイル、核兵器プログラムに予算を投入すれば、北の消滅に通じる近道になるだろう」との判断も示した。

実際李明博政権になつてからの南北関係は、大きく冷え切つてゐる。「朝鮮日報」一月十八日によると、金大中・盧武鉉政権の十年間に韓国から北朝鮮に提供された援助総額は六九億五、九五〇万ドルで、年平均約七億ドルに達した。それに対し、李明博政権の三年間は開城工団への貸金支払い分のみで、年五、〇〇〇万ドルに止まつてゐる。七、一％に過ぎない。韓国の対北援助の急減は北の対中傾斜を促進した。——中国軍の羅先特区駐屯説もその延長上にある。

李明博政権の対北強硬姿勢の背景には、世論、特に若い世代の反発が強いことが指摘される。

それを象徴するのが、人気タレントのヒョンピンの海兵隊志願であろう。一月の海兵隊募集では競争率が過去最高の四・五倍に達した。我々がソウル滞在中に浦項で訓練所入営式があつたが、ヒョンピンを歓迎する垂れ幕が下がり、ファンが殺到した。その中には日本人女性も混じつており、インタビュ

ウに二人が応じていた。

我々が会つたジャーナリストは、「韓国軍は北の挑発を待つてゐる」と言つていたが、北はそれを意識し、青瓦台のサイトへの攻撃等、韓国側に口実を与えない範囲内での揺さぶりを掛けてゐる。そのため、当面は武力衝突には至らないと見られる。

今回の訪韓で印象深かつた話の一つに、韓国核武装論がある。今年に入つて、金大中朝鮮日報顧問や「元祖保守」と呼ばれる金容甲議員から韓国核武装論が主張されたが、我々が会つた保守系ジャーナリストも「世論調査では七〇％が核保有に賛成しており、自分も賛成である。韓国は日本と核開発で共同歩調を取ると良い。米國も最終的には日本の核武装に反対しないだろう。次回の大統領選挙では核武装論を争点の一つにしたい」と主張していた。

この主張について、我々がセミナーを持ったある研究院の若手研究者に質問したところ、全員が慎重論であつた。また、別のジャーナリストは「北が脅しの材料として核を使つてゐることは事実であるが、韓国が持つとしても米・中・日との関係調整が必要で道は遠い。大統領選挙の争点にはならないだろう」との反応であつた。

韓国における核武装論議が今後どう進むか、日本としても関心のあるテーマでもあるので、鋭意注目していきたい。

（のぞえしんいち・アジア研究所所長）

# 内需主導型成長を目指す中国

小林 熙 直

去る三月十六日、全国人民代表大会において中国の今後五カ年間の経済・社会の発展方向を明示した第十二次五カ年規画綱要が採択された。公表された綱要は十六部六十二章から構成され、新聞七・五頁分に及ぶ膨大なものであるが、そこに示された政策や発展目標の究極の目的は、「経済発展方式の転換」にあった。それはより具体的には「内需主導型成長方式への転換」ということである。

政策目標の一部は、別表に示したとおりであるが、以下では内需（特に消費）拡大との関連からこれらの主要目標の持つ意義を考えてみたい。

## 年平均成長率七%の意味

第十一次五カ年規画（二〇〇六～二〇一〇年）の年平均成長率は一一・二%と高かった。支出ベースでのGDP構成比をみると、近年の高成長を牽引してきたのは投資と輸出であることは明らかである。消費の寄与率は二〇〇〇年の六三・八%から二〇一〇年には三七・二%へと低下している。また分配ベースのGDP構成比を見ても個人消費の拡大を促す労働報酬分配率は九七年の五三・四%から〇七年には三九・七%へと低下している。七%という低い成長率は、賃金水準の向上や社会保障の整備が先行しない中で成長方式の転換の難しさを物語っているようである。

近年にない低成長率設定の背景には中国特有の中央と地方の関係も垣間見えてくる。

中央政府が高い成長目標を定めれば、「政績（行政成績）」を競う地方政府はより高い目標を追求する傾向にある。第十一次五カ年規画の目標成長率は七・五%であったが、実績をみると内モンゴルの一七・六%を筆頭に地方の成長率はほとんどが一〇%を超えていた。

今回も中央の意向に沿って、各地方政府は第十一次五カ年規画期の実績より低い成長率を設定しようであるが、全人代の前に開催された「两会」（全人代と政治協商会議の定例全体会議）で示された各地方の成長率目標をみると、内モンゴル二二・〇%、遼寧一一・〇%、広西一〇・〇%、河北八・五%などいずれも七%を上回っている（『人民日報』一月二十一日）。

各地方の高成長の要因は過熱気味な投資にあるが、債務残高が財政収入の二倍以上もあるといわれる地方政府が大型の投資を継続できる要因は次の二点にある。一つは財政収入の八〇～九〇%に相当する中央政府からの移転収入（地方交付税）であり、もう一つはほとんどが地方政府収入となる「土地出讓金」（土地売却収入）である。

二〇一〇年の場合、土地売却収入は二兆九、〇〇〇億元と史上最高を記録している（『経済日報』三月二十三日）。これは同年の地方直接財政収入の八〇%に相当する額である。地方政府に巨額の「土地財政」がある限り、中央政府が目指す消費と投資のバランスのとれた安定成長への路線転換は容易ではない。

## 低成長で雇用は守れるか

綱要では、第十二次五カ年規画期（二〇一〇～二〇一五年）における都市の新規雇用の規模を年平均九〇〇万人とし、失業率を五%以内に抑制する目標を掲げているが、七%台の低成長率でこの目標を達成するには引き続き一定の財政投入が必要となろう。それは年率一一・二%の高成長を遂げた第十一次五カ年規画期でも都市における新規雇用は年平均一、二五〇万人に過ぎなかったからである。

現在の中国では、「高度成長下の低雇用」現象が常態化しており、高い成長率が直接雇用の拡大を保障するわけではない。一九九〇年代には経済成長率一ポイント当り一二〇万人の雇用が創出されるとされていたが、産業構造の高度化に伴って一ポイント当りの雇用創出力（弾性値）は年々低下し、近年のそれは七〇～八〇万人に過ぎないとみられている（『中国青年報』〇六年三月十六日）。

第12次5カ年規画期の主要指標

	2010年	2015年	年平均増加率 (%)
国内総生産(兆元)	39.8	55.8	7
第3次産業構成比 (%)	43	47	(4)
都市化率 (%)	47.5	51.5	(4)
研究開発費の対GDP比 (%)	1.75	2.2	(0.45)
GDP単位当りエネルギー削減量 (%)	—	—	(16)
都市住民可処分所得(元)	19,109	26,810以上	7以上
農村住民純収入(元)	5,919	8,310以上	7以上
都市新規就業者(万人)	—	—	(4,500)

(注) 年平均増加率欄の( )内は5カ年間の累計。  
(出所) 『人民日報』2011年3月17日。

第十二次五カ年規画期における雇用情勢について、人力資源・社会保障部では年平均就業希望者二、五〇〇万人（大卒七〇〇万人、中高卒など七〇〇万人）、失業再就業者・その他一、〇〇〇万人）に対し、就業可能者は一、二〇〇万人程度と予想している（『人民日報』三月二十一日）。この推計が何%の成長率を想定したものかは不明であるが、ここには都市での就業・移転を希望する年間八〇〇万人に及ぶ農村労働力は含まれていないため、雇用状況はこの推計以上に厳しいものとなろう。

失業率5%以内という目標については、達成の可能性を論じる以前に、この失業率が必ずしも社会の実態を反映したものではないという問題がある。公表される失業率はあくまでも都市のみを対象とした都市登録失業率であつて、そこには農村の余剰労働力は含まれない。また登録の対象も男性十六〜五〇歳、女性十六〜四十五歳と限定されており、一般的には調査失業率に比較し数ポイント低い数値になる。

### 所得向上と社会保障の充実

個人所得水準の向上と消費の拡大を可能にする社会保障制度の整備は、中国の目指す消費と投資のバランスのとれた成長実現の力を握る重要な要素である。この点について、第十二次五カ年規画綱要では次のような具体的な目標が示されている。(1)都市住民の可処分所得と農村住民の純収入（収入から生産コストを引いた部分）を年平均七%以上増加させる。(2)最低賃金水準を年平均十三%引上げる。(3)都市・農村の最低生活保障水準を年平均一〇%引上げる。その他養老保険、医療保険における保障水準の引上げなどの目標が掲げられている。

第十一次五カ年規画期の場合、都市と農村住民の年平均所得の増加率は九・七%と八・九%であつた。従つて七%以上という目標

は、経済成長率が若干低下しても高すぎる目標ではない。問題はむしろ両者の所得格差（二〇〇九年<sup>33</sup>）が縮小しないことにある。農村の社会保障制度は都市ほど整備されていないため、実質的な所得格差は $\sim$ あるいはそれ以上の見方もある。

農業生産や農村医療への財政補助の拡大などの方針も示されているが、都市・農村間の所得格差を縮小させるためには農民工と都市労働者間の賃金格差を是正することも重要であろう。農村住民の純収入の構成をみると、賃金収入の割合が年々上昇し、二〇〇九年には四〇%を超えている。このような状況にも拘らず、近年農民工（農村出稼ぎ労働者）の賃金水準は都市労働者の四分の三強程度の水準に抑えられてきており、これが都市・農村間の所得格差拡大の一因ともなっている。農民工の多くが最低賃金の対象である現状において、最低賃金水準を年平均十三%引上げるという新しい政策は一定の意味がある。

綱要には都市化率を引上げ農民人口の移転を図るといふ政策も提起されているが、この政策の実行には、都市・農村間の社会保障制度の一体化が前提となる。第十二次五カ年規画期に都市化率を四ポイント引き上げる方針も示されているが、基準となる現在の都市化率そのものの再検証が必要であろう。二〇〇九年の場合、都市人口には一億二、八〇〇万人もの農民工（農村戸籍者）が含まれており、実際の都市化率は三十三%程度に過ぎないという指摘もある（『人民日報』二月十四日）。無理な都市化率の引上げは地方政府によるより深刻な「土地財政」問題を招くことにもなる。

### 労働力と経済成長を巡る話題

二〇〇四年春以来、広東省など沿海部を中心に「用工荒」「招工難」などと称される労働

者不足現象が一種の社会現象化しつつ今日に至っている。これを契機に中国では、中国自身が「ルイスの転換点」を越えたのかどうかといった議論が盛んである。ルイスの二重経済論では、伝統的部門（農村）の余剰労働力が近代部門（都市）へと移転することにより経済が発展するが、ある時期を境に労働力不足から都市での賃金上昇が始まることになる。

この時点が「転換点」であるが、中国の場合、賃金上昇は始まってはいるものの、「招工難」は季節性あるいは一部製造業やサービス業に限定された構造的なものであり、農村に一億人規模の余剰労働力が存在する現状での賃金の急上昇は中国特有の現象である、との見方が有力である（『中国労働保障報』三月二十三日）。

このルイスの転換論に触発された形で、最近の中国では労働力と経済成長の関係をめぐらるもう一つの理論が話題となっている。それが「人工紅利」（人口ボーナス）論である。二〇一四年の九億九、七〇〇万人を一つのピークとして、中国では生産年齢人口（十五〜六十四歳）が減少に向かうと予測されている。生産年齢人口の減少は雇用圧力を抑えるという点では社会の安定化に繋がるが、大幅な減少の始まる二〇二二年以降は逆に「人口負債」（人口オーナス）期に入ることになり経済発展にマイナスの作用を及ぼすことになる。中国の人口ボーナスがいつまで続くのか、言い換えれば高度成長がこの先何年続くかが話題となっているのである。

国家人口・計画生育委員会の専門家などは、人口がピーク（二五億人）に達する二〇三三年までは「人工負債」の懸念はないとしているが、判断の前提には、国家が要素賦存も発展水準も異なった地域から形成されているという中国独特の状況も加味されているようである。

（こぼやしひろなお・アジア研究所教授）

## 《二〇一一年一月二十二日の

### アジア・ウオッチャー》から

#### しのびよる米中新冷戦—東アジア緊張の背景

友田 錫

二〇一〇年以降、米中関係が緊張局面に入った可能性がある。二十一世紀のアジアが既成パワーの雄である米国と、台頭する巨大勢力、中国との関係がどう推移するかに左右されることは、ほぼ間違いない。ではこの緊張は、新旧二大パワーの間に新たな冷戦がはじまる兆しなのだろうか。

こんどの米中緊張の舞台は、南シナ海と尖閣諸島をふくむ東シナ海であった。双方が軍事演習などによって力を誇示し合い、世界にこの緊張の高まりを印象付けた。

#### 緊張の背景

それまで米国は、巨大な台頭パワーである中国を「国際社会で建設的な役割を果たす有力な一員」とするために「関与政策」をとってきた。その代表的な例が、二〇〇五年九月に時の国務副長官、ゼーリックが行った「中国は（国際社会の）責任ある利害共有者（レスポンシブル・ステーク・ホルダー）たれ」という呼びかけである。

また中国も、一九七八年末に鄧小平がそれまでの毛沢東の文革路線に替えて「改革・開

放」政策を打ち出して以来、「経済の成長と繁栄のためには良好な対米関係が不可欠」と考えてきた。では、こうした両国がなぜいま、あえて緊張も辞さない強硬姿勢をとるようになったのか。

最大の理由は中国側の姿勢が「柔」から「剛」に変化したことである。この変化をうながしたのは、(一)急速な経済成長を遂げつつある中国がその原動力となるエネルギーなどの資源の確保と輸送の保全のために、軍事力、とりわけ海軍力の増強につとめようとしていること、(二)大規模な経済成長を背景に自信が深まり、ナショナリズムが昂揚し、その結果、対外的に自己主張を強めるようになったこと、(三)二〇〇八年のリーマン・ショック、つまり巨大な国際金融危機で米国の経済力が大きく弱まったのと対照的に中国がこの金融危機をうまく乗り切り、米国に対して優位に立ったと判断したこと、の三つだろう。

この中国の「新しい顔」を見て米国も警戒心を強め、従来の融和的な積極関与路線から軍事的、政治的な対抗路線へと、大きく方針を変えはじめた。こうして、両国関係の

緊張がにわかに強まったのである。

#### 中国の海洋権益確保路線

では、中国の海軍力増強路線はいつ始まり、どのように発展してきたのだろうか。実は、そのレールが敷かれたのは三十一年も前のことだった。「改革・開放」政策が打ち出されてからわずか三年後の一九八二年、鄧小平は時の海軍の最高司令官（中国では司令員という）、劉華清に指示して、「近海積極防衛戦略」を作成させた。これを境に、それまで外国の侵略軍を国内に引き込んで殲滅するという人民戦争論に基づいて陸上の軍事力に力点を置いてきた中国は、この「戦略」に沿って海軍力の増強路線に大きく舵を切り替えた。

中国はその後「近海積極防衛戦略」を発展させて、(一)二〇〇〇年までに中国沿岸海域の防衛体制を完成、(二)二〇一〇年までに（実際には二〇一五年にずれ込んだ）九州南端から台湾沖のパシー海峡を通り、南シナ海全域をかこむ第一列島線内の制海権を確保し、(三)二〇二〇年までには空母も保有して小笠原諸島からグアム、サイパン、パラオの南までを結ぶ第二列島線内の制海権を確保、(四)完成期の二〇四〇年までには米海軍と対等の力を持つ海軍を建設して太平洋、インド洋の米海軍による独占的支配を阻止する—というスケジュールをたてた。

同時に、こうした「ハード」面の強化と並行して、法律や政策などの「ソフト」面

も整備された。一九九二年に南シナ海の南沙諸島、西南沙諸島など東シナ海の尖閣諸島を中国の領土と明記した領海法を制定、一九九七年には「国防」の範疇に「海洋權益の維持」を公式に位置づけ、二〇一〇年に「海洋強國」の建設と管轄海域の拡大を二大原則とする中国海洋局の「中国海洋發展報告」を作成、これに基づいて「海島法」を制定するといわれること、等がその例である。

中国は、こうした「海洋權益確保」を目指す海軍力の増強を背景に、すでに二〇〇七―八年ごろから対外強硬姿勢に転じはじめた。二〇〇七年一月の人工衛星の破壊実験、二〇〇九年三月の南シナ海の公海上で米調査船への中国艦船の異常接近事件などである。

### 対中警戒強めた米国

しかしとみに強硬姿勢が目立つようになったのは二〇一〇年に入ってからだった。そのもつとも顕著な例が、南シナ海と東シナ海の領有権を台湾、チベット、新疆ウイグルとならんで中国の國益にとつて最も重要な「核心的利益」と位置づけたことである。同年九月に起きた尖閣諸島問題での中国当局の高圧的態度の背景にも、この新方針があったと見るべきだろう。

この中国の強硬姿勢への転換、とりわけ南シナ海での領有権を公然と「核心的利益」としたことは、南シナ海の領有権を中国と争う東南アジアの国々、また南シナ海のシーレーンを重視する米國を強烈に刺激した。米國のオバマ政権は二〇〇九年一月の発足当初は対中関与政策に傾いていたが、中国の姿勢の變

化を見て一挙に対中警戒心を強めたのである。

クリントン國務長官は二〇一〇年七月、ハワイで開かれたASEAN(東南アジア諸國連合)地域フォーラムの閣僚會議で「南シナ海での航行の自由、公海利用の開放性維持を米國の國益と考える」と宣言して、中国の南シナ海囲い込みに反対の狼煙を上げた。

またこれとやらんで米國は同年八月、ベトナム戦争後初めてかつての敵國、ベトナムと海上合同演習を、十一月には中国と接する黄海で米韓合同演習を、さらに十二月には尖閣諸島をにらんで沖縄東方で大規模な日米合同統合演習を展開した。いずれも中国への対抗能力を誇示するねらいを持つていたことは疑いない。

さて最も重要なことは、この緊張關係のこの行方である。緊張がさらに深まり、かつての米ソ關係のように「冷戦」の様相を呈するようになるのか。あるいは協力と共存を双方の利益と思ひ定めて協調關係を模索するのか。

いまの段階では米中双方にそれぞれ不確定要因があつて、確とした答はない。米國にも対中関与派の多い國務省系列と、対中警戒に傾きがちな国防總省の系列とがある。中国には強硬姿勢の背景にある軍と党内保守派、他方に國際協調を重視する穩健派、この二つの勢力がある。短・中期的には、この中国の二つの勢力のバランスがどう推移するかが、米中關係の鍵をにぎる。

しかし、もう少し長い物差しを当てて眺めると、アジアにおける既成パワー、米國と、新興パワーである中国という新旧兩勢力の覇權争いが平和裏に進み得るのか、巨大な摩擦

をともなうのかという問題に突き当たる。しかも新興パワーの中国は、わずか二世紀前までの長い歴史において、中華帝國としてアジアに君臨した記憶と誇りを持つ。いずれにしても、アジアにおける米國と中国という「兩雄」が共存できるかどうかは、日本を含めアジア全体の運命を左右するにちがいない。

ただしこの新旧勢力の摩擦が物理的な戦争に發展する可能性は、皆無ではないが非常に少ないであろう。双方ともにそのもたらす結果の「負」の大きさを熟知しているからである。

### ◇ ◇ ◇

國際關係を動かす新たな有力な要素として「ソフト・パワー」という概念を打ち出し、日本でもよく知られているアメリカの國際政治學者、ハーバード大學教授のジョゼフ・ナイは、最近、ある論文でこう指摘した。「いま、世界で、三つの歴史的といえるほど巨大な變化、あるいは革命が進行している。すなわち、(一)中国、インドなど新興パワーの登場、(二)IT(情報技術)の急進展と世界的普及、(三)世界のグローバル化である。」

ナイが指摘するように、新興パワーの代表格である中国の登場は、まさに歴史的、革命的な出来事といつてよい。この台頭する中国と既成の巨大パワー米國との覇權のせめぎ合いは、熱い戦争にならないにしても、複雑きわまりない抗争と駆け引きをともなうだろう。アジアの政治構造の巨大變化につながるこのプロセスを、わたしたちも「わが事」として、目を凝らして見て行く必要がある。

(元亜細亜大学アジア研究所教授)

# 「国際中堅企業」の登場(30)

## ロシア市場への参入 華字工貿(集団)有限責任公司

西澤 正樹

黒竜江省牡丹江市東寧県に創業した華字工貿(集団)有限責任公司是、対ロシア貿易と直接投資によって中国「辺境」地域に登場した国際中堅企業である。貿易、運輸、自動車修理、旅行、製材、家具製造、建築、飲料製造、養豚、養鶏、農場経営、ホテル・飲食など十七社の傘下企業を擁し、牡丹江を代表する成長企業である。輸出入総額は黒竜江省の民营企业第一位、輸出額では全国民营企业「百強」に数えられる。

黒竜江省はロシアと三、〇八八kmに及ぶ国境を接し十五カ所の陸上「口岸(国境通関点)」を持つ。このうち、黒河「ブラゴベシチエンスク」、綏芬河「ボグラニチヌイ」は古くから開かれた口岸として知られる。華字工貿の立地する東寧とポルタフカ間の口岸は一九九〇年に開かれた比較的新しい中露貿易の通関点である。

### 華字工貿の発展経緯

東寧県では口岸開通を契機に約一、四〇〇社にもおよぶ貿易会社が叢生した。九十一年十二月のソ連邦崩壊にともなう生活物資需要に応じて衣服、靴などの軽工業品を輸出し、

化学肥料、鋼材などを輸入する東寧はロシアおよび独立国家共同体向けの中国最大の靴鞣集散地となった。

華字工貿の董事長、紀文南氏は一九五七年に東寧県に生まれ、鎮政府の運転手、国营農場、人民解放軍を経て東寧県車輛隊隊長を務めたのち、九十一年に資本金五〇万円、従業員五名で東寧県所属の貿易会社を設立した。

他の多くの貿易会社と同様に「アパレル製品、靴、食品を輸出し木材などを輸入する「辺境小額貿易」を営んでいたが、中国の電力産業の発展にともない変圧器の需要が急増すると考え、ロシアの三大製鉄所りの一つ、ノボリベツク製鉄「Novolipetsk Steel 新利佩茨克製鋼公司」の珪素鋼板を扱う中国総代理店契約を締結した。代理店契約を獲得するまでの三年間の信用形成過程とその後の安定輸入に至るまでの紀氏の取り組みは、ビジネス・フロンティアを開拓する企業家の物語として語り継がれている。2) 国産の珪素鋼板に比べ品質が優れ価格が安いノボリベツクの珪素鋼板は、全国六〇〇社以上の変圧器メーカーが採用するものとなり、華字工貿が資本蓄積をすすめるうえで主力商材となった。

### ロシアの貿易障壁を超える

華字工貿は地方国有企業改革において九十八年に株式制民营企业に転換し業態を拡張していく。「東寧華字国際旅行社」は中国人観光客のウラジオストク観光ルートを開拓し、ウラジオストク市内に中華レストランを備えたホテル「帝王酒店」を建設して顧客の「囲い込み」を図った。現在、同社のツアーでウラジオストクを訪問する観光客は年間二万人を超える。

また、経営不振に陥っていた東寧県所属の運輸会社を買収し「華字国際物流」として経営を立て直した。中露間の通行認可を得た四十フィートコンテナトラックを所有あるいは専属契約し、年間約三万トンの貨物を扱っている。取り扱い貨物の多くは当社の中露貿易財である。

中露間の貨客輸送能力を手にした当社は「東寧華海木業」「華字建築安装工程」「華字倉儲」を創業し製材、家具製造に展開する。当初はロシアから原木を輸入し東寧で製材、家具製造を行い中国国内販売とロシア輸出を行った。しかし、ロシア側の原木輸出規制がはじまったことから、ロシア側の森林伐採権を獲得し、ウスリースクに製材工場と家具工場を建設し中国へ製材輸出、ロシアと韓国へ家具販売・輸出する事業形態に転換している。

国内最大のロシア向け靴の集散地を形成した東寧では、ロシア側の靴完成品への輸入関税十五%と一足あたり〇・七〜一・四ユーロの追加課税により九十%以上の貿易会社が倒産・閉業に追い込まれた。当社は中国各地から口

シアの輸入関税が5%の中間財（アップバー、ソール、副資材）を東寧に集め、ロシア側で完成品にしてロシア市場に供給するビジネス・モデルに転換している。

### ロシアで産業団地を経営

貿易と直接投資により対ロシアビジネスを切り開いてきた華字工貿は、〇四年に東寧口岸およびロシア沿海州ウスリースクからそれぞれ約三十kmにある十月区に産業団地の建設に取り組んでいる。産業団地は「俄羅斯華字経済貿易合作区（華字跨国工業園区）」と称され、約四七三ヘクタールの土地使用権を購入し、産業団地計画面積約一一〇ヘクタール、計画建築面積二十五万平方メートル、総投資額約十六億元を予定している。

既に「十月区工業園一区（約六ヘクタール、靴年産約二、〇〇万足、窓枠、彩色鋼板、自動車修理など）」、「十月区工業園二区（約十二ヘクタール、製材、集成材、床材、家具など）」、「戈連金木材加工区（約十二ヘクタール、製材、木質ベレットなど）」が完成している。

さらに、トウモロコシ、大豆、小麦を栽培する「華森農場（〇九年作付面積約五、二〇〇ヘクタール）」、「食肉養殖基地（養豚舎約二万平方メートル、年産約一・五万頭、養鶏場約二、五〇〇平方メートル、鶏約二万羽、家鴨約一万羽）」を経営している。

### ロシアの消費財市場への参入

産業団地で産出した産品は、極東地域の約五〇〇万人の都市消費市場を中心にロシア

国内市場に供給している。そのなかで靴のロシア市場参入の仕組みは次のようである。靴の中間財は浙江省、広東省、福建省の靴産地から東寧の華字工貿の倉庫に集められる。中間財としてロシアに輸出し「十月区工業園」の組み立て工場で「Made in Russia」として完成品にし、ロシアの温州商人ネットワークを通じて一、〇〇〇ルーブル（二〇〇元）前後でロシア市場に販売する。

「十月区工業園」の組み立て工場では、華字工貿が中間財の物流、通関、温州からの出稼ぎ労働者の労働認可手続き<sup>3)</sup>、住宅、食事、保険などの労働環境を整え、中国国内および輸出の競争力が低下した浙江省温州市の靴メーカーの資材、製造設備、従業員をパッケージでロシアに移転し靴の生産を行っている。

九十年代から国内販売および欧米市場などへの輸出で成長した浙江省等の靴産地では、供給能力が過剰になりロシアなどの新たな輸出先を求めたのだが、ロシアの輸入関税を超越するビジネス・モデルを実現することができなかった。また、ロシアでは消費財需要が拡大し多様化しているのだが、国内メーカーからの供給が均衡していないという事情があった。

紀氏は、そうした需給ギャップをビジネス・チャンスとしてとらえ、これまでの「ロシアの現場」で蓄積してきたロシア地方政府、企業等の「人脈」、対ロシア貿易の実績を優位性として発揮したのである。

### 対ロシア事業での優位性の拡張

ロシアが市場経済システムに移行して以来二十年間、中国、韓国、日本などの企業が対

ロシア事業に挑戦してきた。東寧で対ロシア貿易に取り組んだ一、四〇〇社もの中国企業で現在、生き残っているのは一部しかない。ロシア木材関係の事業では日本企業の進出が早かったが多くは撤退した。

撤退せざるを得なかった理由として「公権力には賄賂が必要だ」「許認可手続きが不透明だ」「法律、制度が頻繁に替わる」「契約を守らない」「従業員の労働意欲が低い」などと語られることがある。体制移行期には、こうした事象は多い。

中国企業の華字工貿は難しい対ロシア事業を切り開き、国際中堅企業へ成長したのである。その事実を見つめ、成長の理由を考える必要がある。華字工貿の場合、創業者・紀文南氏が移行期のロシア地域や企業との間で「裏表に浸透する信用力」を形成したことが企業成長の源泉であるように思う。

そして、当社の対ロシア事業が今後さらに展開・発展するためには、紀氏の構築した「信用力」を華字工貿として継承すること、当社の優位性を日本や韓国など海外企業の対ロシア事業に連動させることがポイントとなる。う。

1) Novolipetsk (ノボリペツク)、Severstal (セヴェルスタール)、Magnitogorsk (マグニトゴルスク) の三社。

2) 董岐山「東寧労働英才」黒龍江人民出版社、二〇〇六年  
3) 中国人の一年間の労働認可証を取得するための「手数料は、五〇〇〜一、〇〇〇ドルとのことである。

## ベトナムの国際収支構造

石川 幸 一

ベトナムは、二〇一一年三月に通貨ダウンを対ドルで九・三%切り下げた。二〇一〇年二月、八月に切り下げを行ったが、実勢レートの下落が続き切り下げ圧力が強まっていたためである。通貨下落の背景には經常収支の赤字拡大がある。經常収支赤字の直接的要因は大幅な対中貿易赤字だが、根本的には投資が貯蓄に比べ過剰であるという構造的な要因がある。

## 定着する經常収支赤字

ベトナムは、一九九七年に起きたアジア通貨経済危機の直接的な影響は被らなかつた。これは、国内金融市場が未発達により海外資金が自由に流入してこなかつたためである。銀行融資などの資金流入を示す「その他投資（負債）」の一九九六年の金額は五億四、七〇〇万ドルであり、通貨危機が発生した国であるタイの一一・八億二、七〇〇万ドルに比べると極めて小さい。

ベトナムの經常収支は一九九九年に黒字に転換したが、二〇〇二年からは赤字となりそ

の後赤字が続いている。二〇〇二年になった理由は貿易収支の赤字転換であり、輸入が輸出を上回るペースで拡大している。

ベトナムの輸入は二〇〇〇年以降増加が始まり、二〇〇三年以降大幅な増加を続けている。二〇〇七年の輸出は二〇〇〇年比で三・四倍に増加しているが、輸入は四・二倍の増加となっており、貿易収支は二〇〇二年以降赤字が継続している。赤字の主因は対中貿易赤字であり、二〇〇九年の赤字額は一一・五億三、二〇〇万ドルに拡大し、ベトナムの貿易赤字の八九・七%を占めている。

貿易収支赤字額をファイナンスしているのは移転収支の黒字である。移転収支は、海外ベトナム人からの送金と海外からの援助が計上されている。海外ベトナム人からの送金は、二〇〇六年に四十八億ドル、二〇〇七年は五十五億ドルとなっており、移転収支の受け取り六十四億ドルの八五・九%を占めている。

直接投資と証券投資が二〇〇七年に急増

投資収支は二〇〇二年以降黒字額が拡大していたが、二〇〇七年には一七五億四、〇〇〇万ドルの大幅黒字となった。その要因は、直接投資と証券投資の大幅増加である。直接投資は一九九七年以降、一〇億ドル〜二〇億ドル台で推移してきたが、二〇〇七年には六十七億ドルと大幅に増加した。ベトナムは、二〇〇七年のWTO加盟と中国の投資リスクへの認識から「チャイナナリ」の投資先として脚光を浴び、二〇〇六年以降直接投資は増加が顕著である。ベトナムの直接投資統計（登録資本ベース）によると、直接投資受入額は二〇〇六年二二〇億ドル、二〇〇七年二二三億ドルとなっており、国際収支ベースと乖離が大きいことが示されている。

証券投資（対内）は二〇〇五年に初めて計上されており、二〇〇七年には二〇〇五年比七・二倍の六十二億四、三〇〇万ドルとなっている。二〇〇七年一月のWTO加盟では、加盟後五年以内に外資一〇〇%の証券会社の参入を約束している。証券市場の対外開放の流れを受けて外国人投資家の口座数は二〇〇四年の二〇七から二〇〇七年には八、四一〇に急増している。經常収支の赤字拡大にも関わらず、投資収支が大幅な黒字となったため、総合収支は一〇二億六〇〇万ドルの黒字となった。外貨準備は一九九七年以降増加が続いており、二〇〇七年は二〇二億六〇〇万ドルの大幅増となっている。

### 継続する外貨準備減少と通貨下落

ベトナムは、二〇〇八年上半期に年率で二〇%近いインフレの高進と経常収支赤字の拡大から先行きへの危機感が高まった。一部には、ドンの減価が原因となつて通貨危機が発生し、アジアに伝染するという見方さえ現れた。実際、ドンは非公式相場では二〇〇八年五月に二二、五〇〇ドんに下落した。そのため、政府は政策金利を引き上げ、与信伸び率の抑制策を導入した。また、中銀総裁が外貨準備高が二〇七億ドルあることを公表し、不安の解消を図った。二〇〇八年半ば以降、原油など国際商品価格が下落したことも相まって、インフレ沈静化に成功した。リーマン・ショック後は ASEAN5 が為替レートの下落や外貨準備減少に見舞われる中で国際収支は安定していた。シンガポール、タイ、マレーシアが二〇〇九年にマインナス成長に陥る中でベトナムは五・三%の経済成長を達成するなどマクロ経済面でも優れたパフォーマンスを見せた。

しかし、二〇〇九年以降にドンの下落、外貨準備の減少が続いていることである。ドンの対ドルレート（期中平均）は、二〇〇八年第一四半期の一五、九六〇ドロン（一ドル当たり）から二〇〇九年第一四半期には一六、九七四ドロンに低下し、二〇〇九年七月時点で一六、九六八と回復していない。外貨準備は、二〇〇八年第一四半期の二六四億ドルから二三〇億ドル前後で推移していた

が、二〇〇九年四月以降減少し、七月時点で一九一億ドルとなつてきている。他の ASEAN 主要国の為替レートは二〇〇九年第二四半期以降上昇に転じ、外貨準備も増加し始めたが、ベトナムは対照的な展開となつてきている。

### 課題となる投資効率の改善

最大の課題は経常収支の赤字の拡大である。ベトナムの二〇〇八年の GDP 比の経常収支赤字が約一・八%と通貨危機発生時のタイを超える水準となつてきている。二〇一〇年も経常収支の赤字は継続しており、ドンの対ドルレートは十一月時点で一八、九三二となつてきている。ただし、通貨危機時のタイと異なり経常収支赤字のファイナンスは直接投資が大きく、外貨準備に対する対外債務の比率は通貨危機時のタイに比べるとはるかに小さい。こうした点からベトナムが通貨危機に陥る可能性は現在のところ小さいと考えられる。

ベトナムの経常収支赤字の構造的な要因は貯蓄に比べ投資が過剰なことである。投資主導で経済開発を加速させているベトナムには、ある程度の経常収支赤字は避けられない。青木健教授によると、ベトナムの限界資本算出比率（ICOR）は ASEAN 諸国で最も低く、投資効率が低いことを示している。投資効率の低さにも関わらず、高い成長を実現しているのは、投資率が高いからであり、ベトナムは「要素投入型」の成長である。投資効率の向上が課題となつていく。

トラン・ヴァン・トゥ教授は、一人当たり GDP が一、〇〇〇ドルを超え中心国となったベトナムが直面するリスクとして、中期的には「自由貿易の罠」、長期的には「中心国の罠」をあげ、その克服のために新たなドイモイが必要との重要な指摘をしている。この二つの罠に加え、外貨流動性危機という「金融自由化の罠」を指摘しておきたい。現状では、この罠に落ちる可能性は小さい。しかし、現在は直接投資、間接投資、銀行融資の形で経常収支の赤字のファイナンスが可能であり、かつ、世界には過剰流動性が存在している。証券投資の急増は企業の資金調達能力の拡大を意味しており望ましいことだが、逃げ足の速い資金であり、通貨危機前のタイのようにこうした資金が不動産や株式など資産投資に回りパブルを引き起こすことがないように堅実な経済運営を行うことが求められる。

アジア通貨危機、世界金融危機の教訓を学んで慎重な国際収支管理を行うべきである。構造的な経常収支赤字構造を改革するには、人材育成による生産性の向上、物流の効率化、許認可など行政効率化などにより投資効率の改善を進め、産業構造の高度化による産業競争力の強化、とくに裾野産業の育成により、輸出の増加を図っていくとともに投資環境の改善により直接投資受入れを進めるなど堅実な政策の実施が必要である。

（石川幸一 アジア研究所教授）

# 誤解の多い TPP 論議

政府は TPP 交渉参加について六月までに結論を出すとしているが、大震災の影響により先送りが決定された。一方、TPP の交渉は二か月に一度程度のペースで着実に進んでおり、TPP の内容把握と理解は必要である。TPP は貿易だけでなく多くの分野を対象とする協定であり、多様な角度からの検討と国民的な議論が必要なのは言うまでもない。

気になるのは、こうした議論の一部が TPP そのものについての必ずしも十分に理解、把握しないうで行われていると思われることである。TPP についての誤解の例をいくつかあげてみる。

目立つのは TPP により「外国人労働者の受入れが進み日本人の雇用が奪われる」という議論である。これは完全な誤解である。TPP 交渉で議論しているのは、商用関係者の一時的入国である。言い換えれば、ビジネス関係者の出張と一時的滞在を容易にするということである。TPP 交渉のペースになっているシンガポールなど四カ国による P

4 協定では、雇用、移住、永住は対象外と明記している。

次に「市町村の発注する仕事（政府調達）が外国企業に奪われる」という見解も目立つ。

P 4 は、政府調達協定は、チリ以外は中央

官庁を対象としており、チリも州と県レベルまでである。日本は、すでに WTO の政府調達協定に参加しており、中央官庁、都道府県庁と政令指定都市、政府関係機関の調達を政府調達協定参加国に開放しているが、その他の市町村は対象外である。日本とシンガポールの FTA では、中央官庁のみが対象である。TPP は交渉次第だが、市町村まで対象になることはないと考えられる。

また、「全て自由化しないと交渉に参加できない」という見方も聞かれる。TPP 交渉参加国関係者によると「全ての事項を交渉の対象とすること」が最低の条件となっており、交渉前に全て自由化する必要がないことを米国の代表は「参加料はとらない」と表現している。

TPP により国が壊れる、あるいは、米国の経済支配を受けるといような主張もあるが、発効後四年以上を経過した P 4 加盟国で壊れた国はないし米国の経済植民地になったという話も聞かない。たとえば、シンガポールは P 4 だけではなく、米国、中国とも FTA を締結しているが、二〇一〇年は十四%を超える経済成長を記録し、一人当たり GDP では日本にほぼ匹敵するまで順調に発展している。シンガポールと日本の状況は違いうが、TPP の交渉内容を知り、冷静な議論を行うべきであろう。そのためにも政府や政府関係機関による TPP についての情報提供と TPP による影響についての関連分野の専門家による幅広い調査・研究が望まれる。

## ✻ 研究所だより ✻

東日本大震災で犠牲になられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

被災者、被災地への支援と応援を行うとともに国民一人一人が自分のなすべきことに全力で取り組むことが必要と思います。

新しい年度を迎え、アジア研究所は新たな気持ちで研究、教育、アジアとの連携、地域貢献に取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。

アジア研究所は三月に次の研究成果を刊行いたしました。

※アジア研究所 叢書 25 の紹介

『グローバル化と変容するアジア』  
本体価格 一、二〇〇円（税別）

目次

- 動くモンゴル社会―変わるものと変わらないもの
- ..... 鯉淵信一（亜細亜大学元学長）
- 国際化に揺れる「学歴社会＝韓国」の家族の行方
- ..... 金柄徹（国際関係学部教授）
- 旧領地の逆襲、インド版クリケットの席巻から見えること
- ..... 関口真理（本学非常勤講師）
- 台頭するインドネシアの新中間層とイスラーム
- ..... 倉沢愛子（慶応義塾大学教授）
- 改革開放三十年の検証
- ..... 台頭する中国の法文化ルネサンス
- ..... 范云涛（アジア・国際経営戦略研究科教授）

※アジア研究所紀要 第三十七号（二〇一〇）

※アジア研究シリーズ（研究プロジェクト成果論文集）  
（非売品）

- アジア研究シリーズ No.75  
『新段階を迎えた東アジア』
- アジア研究シリーズ No.76  
『東南アジア諸国の地域開発（Ⅴ）』
- アジア研究所・アジア研究シリーズ No.77  
『延边朝鮮族自治州の社会・経済の変容と適応』

